

県医師会が相談窓口

女性医師の職場復帰支援



就業支援相談窓口の看板を手にとる原中会長(右)とアドバイザーの3人の女性医師。水戸市の県医師会。

出産や育児などで現場離れた人に 環境整え、研修紹介

県医師会(原中勝征会長)は1日、出産や育児などで現場から離れた女性医師を対象に、職場復帰を支援するための相談窓口を開設した。現役的女性医師がアドバイザーとなり、筑波大などの協力の下、復帰に向けた技術研修や保育サービスについての情報を提供する。県内は人口あたりの医師数が全国最低レベルの状況が続いており、医師会は「女性医師の働きやすい環境をつくり、少しでも医師不足の改善につなげたい」と期待を込める。相談窓口は県の委託事業。電話や対面、出張など柔軟な受付態勢で▽保育相談▽病院の

子育て情報の提供▽技術研修の受け入れ病院の紹介―などに応じる。県によると、県内の医師数は08年12月現在で4805人で、女性医師は約17%にあたる809人。しかし、近年の医師国家試験の合格者の3割以上を女性が占めており、医師不足対策として女性医師の職場環境改善は喫緊の課題となっている。

アドバイザーの一人、筑波大付属病院で女性医師のキャリア支援に取り組み瀬尾恵美子医師は「1年休んだだけで『怖くて外来に出られない』という声もある。診療科や家庭事情によって個々に合わせたカウンセリングや研修の充実が重要」と指摘する。

筑波大病院では、3年前から女性の医師や看護師のための「キャリアアップ支援システム」を整備し、離職防止に取り組んできた。カウンセリングや研修を充実させ、待遇は常勤のまま勤務時間を週20〜30時間に抑える「パートタイム常勤制度」を導入。これまでに卒業後4〜12年の女性医師14人が参加し、産後休暇明けで5人が復帰した。

医師会の取り組みでは、こうした筑波大のノウハウを元に、県内全域の9病院が復帰のための研修先として協力する。

県医師会の諸岡信裕副会長は「短時間の就業であっても第一線の大きな力になる。『医師不足』という肩書のついた茨城の現状を変えたい」と話している。

【八田浩輔】